

平成 14年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 8月 9日

上 場 会 社 名 サッポロビール株式会社

上場取引所 東大名札

コード番号 2501

本社所在都道府県

(URL <http://www.sapporobeer.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長

氏 名 羽柴 伸宏 TEL (03) 5423 - 7204

中間決算取締役会開催日 平成 14年 8月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 6月中間期の連結業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	240,246	7.1	1,271		5,441	
13年 6月中間期	258,577		2,691		2,198	
13年 12月期	557,233		19,785		9,469	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 6月中間期	6,291		18.57			
13年 6月中間期	3,899		11.51			
13年 12月期	4,389		12.96		12.90	

(注) 持分法投資損益 14年 6月中間期 42百万円 13年 6月中間期 197百万円 13年 12月期 629百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 6月中間期 338,765,516株 13年 6月中間期 338,827,490株 13年 12月期 338,823,267株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 6月中間期	716,363		99,947		14.0	295.06
13年 6月中間期	763,646		98,439		12.9	290.53
13年 12月期	729,600		105,944		14.5	312.71

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 6月中間期 338,735,519株 13年 6月中間期 338,828,967株 13年 12月期 338,795,131株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 6月中間期	7,571	6,518	182	9,864
13年 6月中間期	17,178	5,125	2,834	21,121
13年 12月期	42,085	10,308	28,933	9,154

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年 12月期の連結業績予想 (平成14年1月1日 ~ 平成14年12月31日)

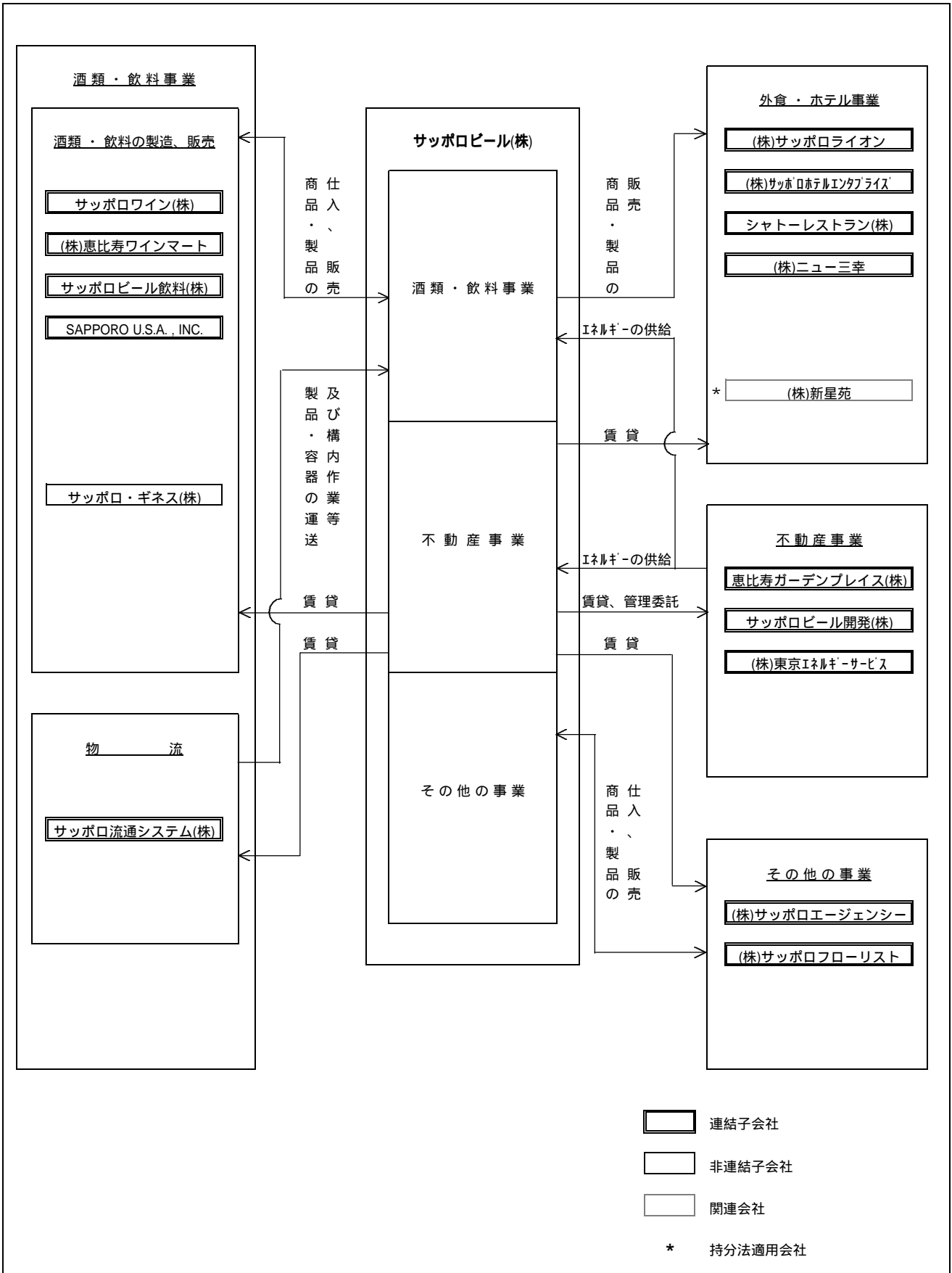
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	522,000	4,100	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 20銭

上記売上予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照ください。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社29社及び関連会社17社で構成されており、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりであります。



経営方針

1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営の基本理念に掲げ、「株主、顧客、従業員などすべての利害関係者（ステークホルダー）の満足を追求する」ことを経営の基本方針として、企業価値の向上を目指しています。

また、「いいものだけを」のスローガンのもと、サッポログループは、原材料から製法、物流はもとより、企業、社員をはじめ、あらゆる質の向上を目指し、すべての段階で「お客様起点」に立って、商品・サービスをご提供したいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行っています。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかりながら、新たな成長につながる戦略投資等へ充当していきます。

3. 中期的な経営戦略

サッポログループは平成12年11月、グループ全体として平成15年（2003年）までを展望した「サッポログループ中期経営計画～エキサイティングアクションプラン」を策定し、基軸であるビール事業の再構築に取り組むとともに、経営の改革を進めております。

これまでに、カンパニー制を含む事業持株会社への移行やコーポレートガバナンスの強化、経営管理システムの整備を進めてきました。市場における低価格志向が急速に進む中、引続き各事業・グループ各社のあらゆる業務レベルで収益重視を徹底し、グループ全体の業績向上を急いでまいります。品質向上への情熱と誠意を忘れることなく、お客様とのコミュニケーションを大切にし、グループに働く全従業員が十分に能力を発揮しながら、売上の向上、収益の確保ひいては、企業価値の向上につとめていきます。

4. グループ戦略課題

(1) 事業領域を「酒類・飲料」「不動産」に区分し、酒類飲料事業に戦略的に資源投下します。特に、ビール事業の再構築を最優先課題とします。

酒類・飲料事業の中核であるビール事業の再構築に当たっては、ブランドの創出・育成・再活性化を行うため、お客様起点のマーケティングを展開するとともに、採算重視の事業体質へ改善を進めていきます。“Beer Entertainment Sapporo”をマーケティングの基本的な考えに据え、ビール・発泡酒を楽しむ夢のある商品企画を皆様にご提案していきます。

また、ビール・発泡酒事業で培った広範な営業力と幅広い技術力を活かし、強みであるワインや飲料分野にも領域を拡大し、全グループの総合力とシナジー効果によって酒類飲料カンパニーとしての地位を確立していきます。

一方で、不動産事業については恵比寿ガーデンプレイス事業等の優位性を活かし、収益の安定向上をはかっていきます。

(2) 構造改革の推進と価値創造経営への変革を行ないます。

コーポレートガバナンスの強化と経営管理システムの整備により経営改革を推進します。

経営を効率化し、意思決定の迅速化を図り、ステークホルダーを満足させる経営を行うべく、コーポレートガバナンスを強化し、「経営の質」の向上をめざします。

すなわち、経営層を対象とした諸制度の改革並びに業績・能力を重視した人事制度を充実させ、経営管理システム「サッポロマネジメントシステム21」の活用をはかっていきます。

事業部門毎の自主自立を図るとともに、サッポログループとして成長を目指します。

ビール事業を主軸として、各事業部門を社内カンパニー制とする事業持株会社の形態を整え、各部門はその責任のもと経営判断、業務執行を行います。これにより、一層のスピードアップと効率化を進め、経営資源の適切な配分とグループ価値の最大化をはかっていきます。

財務体質を改善するとともにバランスのとれた筋肉質の経営体を作ります。

グループの体質強化に向けて、金融負債の削減、固定費の徹底した圧縮につとめる一方、少数精鋭体制と人材育成をすすめ、本社サポート部門をはじめとする人員のスリム化をはかり、効率の良い生産体制で、より高い生産性を目指していきます。

(3) 企業スローガン「いいものだけを」の具体化を推進します。

原料栽培から製造、物流、営業に至るまで、全ての当社商品及びサービスについて、企業スローガン「いいものだけを」の下、より一層の顧客満足を追求していきます。

(4) 環境と共生する企業行動を確立します。

ビール事業の基盤となる大麦・ホップ・水などの原料は豊かな自然の恵みによってもたらされるものであります。「自然があるからこそ私たちの存在がある」との認識のもと、サッポログループの全ての事業活動において、環境に配慮し、積極的に維持・改善に取り組み、環境と共生する企業行動を確立していきます。

この考えに基づいて制定した「グリーン調達基本方針」に則り、環境への影響を考慮した製品や資材の調達を全社的に取組んでいきます。

経 営 成 績

1. 当期の概況

本年上半期のわが国経済は、景気の下げ止まりの兆候が見られたものの、個人消費や雇用情勢は依然低迷の様相を示しています。

消費支出の冷え込みと消費者の低価格志向や嗜好の多様化を背景に、ビール・発泡酒市場ではビールから発泡酒へのシフトが一段と進むとともに、ビール、発泡酒を合わせた総需要においても前年同期を約4%（当社推計）下回りました。厳しい市場環境の中、特に発泡酒では新商品が各社から次々と出されるなど競争が激化し、さらには価格引下げに移行して、業界各社の事業収益に大きな影響を及ぼすこととなりました。

ワイン市場は、低迷状態が続き、総需要は前年同期を下回りました。

飲料市場は、無糖茶系飲料やミネラルウォーターが牽引し、総需要は前年同期を若干上回ったものと推定されます。

不動産の市況は、オフィス賃料の低下に加え、明年以降に竣工する都内の大規模開発による競争激化等により、さらに下降傾向となりました。

当グループでは、以上のような厳しい市場環境の中、売上増進と利益確保につとめましたが、当中間連結会計年度の業績は、売上高2,402億円（前年同期比183億円、7%減収）、営業損失12億円（前年同期比39億円減益）、経常損失54億円（前年同期比32億円減益）、中間純損失62億円（前年同期比23億円減益）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載の通りであります。

[酒類・飲料事業]

(1) ビール・発泡酒部門

当グループのビール・発泡酒部門は、前期に引続き、お客様にビール・発泡酒を飲む楽しさを提案するための“Beer Entertainment, Sapporo”をマーケティングの基本的な考えに据え、ビールは中長期的ブランド育成、発泡酒は新価値提案戦略を展開してきました。

「サッポロ生ビール黒ラベル」はTVCM新シリーズも好評で、ロングセラー商品として着実なブランド構築を進めており、ほぼビール総需要並の前年同期比87%の売上で推移しています。

プレミアムビールの「エビスビール」は独自のブランド価値が評価され、前年同期比94%と、ビール総需要を上回り、ビールブランド内での構成比を伸ばしています。

一方、発泡酒については、昨年当社史上最高の初年度出荷数量（大瓶換算2,109万函）を記録した「北海道生搾り」が、2年目の上半期を終え着実に市場に定着してきました。商品コンセプト「爽快でみずみずしいうまさ」で、引続き大きな評価をいただいています。本年6月21日から新価格に変更となり、一層の売上拡大をめざします。

6月に発売の「サッポロ樽生仕立」は、アミノ酸が豊富な米エキスを使用、注ぎ口をディンプル加工して、樽生のようなクリーミーな泡、マイルドな飲み口、爽快な後味を実現し、高い評価をいただいています。おかげさまで計画を上回る順調な売上数量で推移しています。

輸入ビールの「ギネス」はアイリッシュパブの積極展開等により好調に売上を伸ばしていましたが、本年はメディアの紹介によって話題を集め、2月以降、毎月5割増のペースで売上数量が急拡大しています。

以上のように積極的に売上増進につとめた結果、ビールは前年同期と比較して下げ幅を縮め、総需要は上回ったものの、本年上半期の売上数量は11%減と前年同期を下回りました。発泡酒は同3%増と上回ることができましたが、ビールの売上減をカバーしきれず、ビールに発泡酒を加えた売上数量は前年同期比6%減となりました。

(2) ワイン・ウィスキー・ブランデーその他の酒類部門

国産ワインにつきましては、低価格ワイン分野で主力の「ポレール うれしいワイン」と、昨年発売の「ポレール クリアドライ」に1.5Lペットボトルを追加して販売促進につとめました。

人気のフルーツワイン分野では「桃のワイン」「紀州梅のワイン」および「杏のワイン」を発売し、また世界初の海洋酵母を使用したワインは、通年販売品に加え、スパークリングワイン「ブルーイング ブルー」を発売し、いずれも好評を博しました。その結果、市場が低迷を続ける中、売上数量は前年同期を上回りました。

輸入ワインにつきましては、主力のフランス（コーディア、ラブレ・ロワなど）、イタリア（カンパニオーラ、リリアーノなど）、ドイツ（ラッケ、モーゼルラントなど）およびチリ（サンタ・リタ）を中心として家庭用、業務用問わず幅広く市場開拓につとめました。また、海外の良質ワインを国内でびん詰めする当社独自の「直送直詰」方式で、高品質でありながら低価格の輸入ワインを発売し、好評を得ましたが、輸入ワインの売上数量は前年同期を下回る結果となりました。

一方、洋酒につきましては、引続き業務用市場の開拓につとめました。主力の樽入り氷彩サワーが大幅な増加を示し、コニャック・フラパンも堅調に推移しました。またソーダなどで割ることにより簡単にカクテルやサワーができる「カクテルコンク」を新発売しました。以上の結果、売上数量は前年同期を大幅に上回りました。

(3) 飲料部門

飲料部門は、主力の「玉露入りお茶」「がぶ飲みミルクコーヒー」「ヴィッテル」を中心に販売促進につとめるとともに、新商品の拡販に注力しました。

「玉露入りお茶」については、パッケージリニューアル、消費者キャンペーンなど積極的なマーケティング展開を行い、ブランド基盤の強化を進めました。しかし無糖茶市場は一層競争が激化、また売上が急伸した前年同期の反動もあって、残念ながら前年同期を下回る結果となりました。

「がぶ飲みミルクコーヒー」は消費者キャンペーンの実施などにより、大きく実績を伸ばすことができました。「ヴィッテル」についてはミネラル分の多い「硬水」に対する関心が高まる中、コンビニエンスストア、量販店を中心に取扱い販売店が大幅に増加し、前年同期を大きく上回る実績をあげることができました。

また、新商品については高い評価をいただく商品も多く、特に「つぶつぶ美味しぼりオレンジ」については、味わい、品質に関する評価とともに、発売時に実施したアニメキャラクターのボトルキャップ付きキャンペーンが好評で、売上にも大きな貢献をしました。

以上の結果、飲料の売上数量は前年同期比103%と、総需要を上回る成果を上げることができました。

以上の結果、酒類・飲料事業の売上高は2,071億円（前年同期比158億円、7%減収）、営業損失は16億円（前年同期比24億円減益）となりました。

[外食・ホテル事業]

外食部門では、効率的な新規出店および新たな業態開発により、売上の増進を図る一方、人件費の圧縮、仕入れ合理化によるコスト削減につとめました。しかしながら、当初予想を越える消費の冷え込みの他、BSEやサッカー観戦による利用率減少の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

ホテル部門では、ウェスティンホテル東京が、客室部門において稼働率および客室単価を向上させました。しかしながら、宴会部門やレストラン部門では景気低迷の影響を受け、特に法人利用が減少したことにより、売上高は前年同期を若干下回りました。

以上の結果、外食・ホテル事業の売上高は、200億円（前年同期比6億円、3%減収）、営業損失は4億円（前年同期比1億円減益）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の中核である「恵比寿ガーデンプレイス」は、落ち着いた雰囲気と、その緑豊かな環境から、恵比寿エリアのランドマークとして各方面から高い評価をいただいております。今般、より魅力ある街とするために、商業施設の一部リニューアル工事を進めており、今秋には新たな飲食・商業施設がオープンいたします。

「サッポロファクトリー」につきましても、本年4月に施設の一部をリニューアルし、集客力の向上につとめた結果、全館売上高は前年同期を上回りました。

不動産事業の売上高は117億円（前年同期比15億円、11%減収）営業利益は33億円（前年同期比13億円、29%減益）となりました。

[その他の事業]

アグリ事業では、欧州、中国、北米、オセアニアなどで大麦やホップの栽培試験を展開し、世界各地に適した品種の選抜と栽培技術の指導で、高品質な原料の安定調達をはかっています。また、苗の出荷で業界No.1を誇るコショウラン事業は、大麦やホップで培った技術を応用して、高品質な苗の安定供給を可能としています。これにより高級品種から中級・カジュアルまで広い価格帯の商品を提案しています。

また、ビールづくりで培った設備設計・施工のノウハウは、プラント事業に活かされ、無菌ろ過技術などサニタリーエンジニアリングは、日本酒や焼酎、医薬品など多くのメーカーに納品されています。

さらに、健康・自然志向を受けてビール酵母関連事業が拡大しています。乾燥酵母は健康食品に、酵母エキスは、調味料や化粧品の原料、微生物培養の培地などに利用され高い評価を得ています。

その他の事業の売上高は12億円（前年同期比3億円、23%減収）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における税金等調整前中間純損失は65億円となり、減価償却費154億円等資金の支出を伴わない費用を調整した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは75億円の資金増加（前期比56%減）となりました。

投資有価証券の取得10億円、有形固定資産の取得48億円の支出があり、投資活動によるキャッシュ・フローは65億円の資金減少（前期比27%増）となりました。

社債の発行100億円、償還387億円を実施したほか、長期借入金による資金調達を行った為、財務活動によるキャッシュ・フローは1億円の減少となりました。

以上により、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末より7億円（+8%）増加し、98億円となりました。

3. 通期の見通し

今後の景気見通しは、世界経済の不透明感もあって引続き景気は伸び悩み、消費支出の減速傾向は継続するものと思われます。

ビール・発泡酒事業を取巻く環境は、発泡酒の価格引下げも作用し、ビールから発泡酒へのシフトがさらに進むものと推測されます。また、消費者の低価格志向と嗜好の多様化を背景に、酒類の種類間競争、すなわち焼酎・チューハイ等との競争も一層激化するものと思われます。

このような中であって、下期のビール・発泡酒事業につきましては、消費者の皆様にはビール・発泡酒の飲む楽しさを提案する“Beer Entertainment, Sapporo”を引続きマーケティングの基本に据えて活動してまいります。

ビールについては、主力の「サッポロ生ビール黒ラベル」が新世紀にもふさわしいブランドイメージを確立すべくつとめていきます。プレミアムの「エビスビール」もさらなる愛飲層の拡大につとめていきます。独特の泡と深い味わいをもつ輸入ビール「ギネス」は大幅な売上の拡大を狙っていきます。

発泡酒については、当社の中核ブランドに成長した「北海道生搾り」の定着と、6月に発売した「樽生仕立」の売上拡大を図っていきます。

ワイン事業では、秋以降のワインシーズンに向けて、国産ワイン、輸入ワインそれぞれの分野で、お客様のニーズにあった新しい品揃えを充実させていきます。

飲料水については、「玉露入りお茶」「ヴィッテル」「がぶ飲みミルクコーヒー」を始め、商品ブランドの市場への定着と拡充につとめていきます。

外食部門につきましては、既存店を活性化し売上を確保するとともに、仕入れコストを低減し収益性を高めていきます。ホテル部門につきましては、客室部門で引続き高レベルのサービスを行うとともに順次客室のリニューアルを行い顧客満足度を向上させていきます。宴会部門では、婚礼件数増加につとめ売上の拡大を図ってまいります。

不動産事業につきましては、主力の「恵比寿ガーデンプレイス」の魅力をさらに高めるため本年11月のオープンをめざして、物販・飲食エリアのリニューアル工事を行っています。また、「サッポロファクトリー」については、上期のリニューアルによる好調を継続させ、一層の売上増進につとめていきます。

アグリ事業においては、ホップ、コショウラン事業の一層の安定を図り、プラント事業では固有の醸造エンジニアリング技術を活用していきます。また、ビール酵母関連事業についても製造・販売体制の強化を進めていきます。

当グループをとりまく環境はますます厳しいものとなっておりますが、2003年までを展望したサッポログループ中期経営計画「エキサイティングアクションプラン」を基盤に、当グループの総力を結集し一層のスピードで経営改革を進めていく所存であります。

以上により、本年通期の業績は、売上高5,220億円(前期比6%減収)、経常利益41億円(前期比57%減益)、当期純利益21億円(前期比52%減益)となる見通しであります。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (平14. 6.30現在)	前中間連結 会計期間末 (平13. 6.30現在)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平13.12.31現在)
[資産の部]				
流動資産	143,232	166,855	23,622	148,321
現金及び預金	9,878	11,004	1,125	9,248
受取手形及び売掛金	78,271	84,943	6,672	84,602
たな卸資産	35,789	38,151	2,361	32,994
その他	19,457	33,067	13,609	21,690
貸倒引当金	164	311	147	214
固定資産	573,130	596,790	23,660	581,279
有形固定資産	502,709	527,342	24,632	513,241
建物及び構築物	316,607	331,150	14,542	323,600
機械装置及び運搬具	75,582	85,533	9,950	78,735
土地	100,311	100,169	141	100,311
その他	10,208	10,488	280	10,592
無形固定資産	3,109	2,050	1,059	2,842
投資その他の資産	69,776	69,477	299	67,470
貸倒引当金	2,466	2,079	387	2,274
資産合計	716,363	763,646	47,282	729,600

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (平14. 6.30現在)	前中間連結 会計期間末 (平13. 6.30現在)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平13.12.31現在)
[負債の部]				
流動負債	261,383	305,282	43,899	276,528
支払手形及び買掛金	41,958	45,133	3,174	39,753
短期借入金及び 1年内償還社債	93,532	123,372	29,839	99,426
未払酒税	47,260	52,457	5,197	51,094
賞与引当金	940	-	940	-
その他	77,691	84,319	6,627	86,254
固定負債	349,797	354,492	4,695	341,713
社債	89,720	129,720	40,000	119,720
長期借入金	186,331	150,488	35,843	148,717
退職給付引当金	14,541	12,827	1,713	13,877
役員退職慰労引当金	467	450	16	543
受入保証金	40,478	40,391	86	40,478
その他	18,257	20,613	2,356	18,375
負債合計	611,181	659,775	48,594	618,242
[少数株主持分]				
少数株主持分	5,234	5,430	196	5,413
[資本の部]				
資本金	43,831	43,831	-	43,831
資本準備金	32,242	32,242	-	32,242
連結剰余金	22,821	22,517	303	29,959
其他有価証券評価差額金	1,297	-	1,297	-
為替換算調整勘定	209	149	59	74
自己株式	99,982	98,441	1,541	105,958
	34	1	32	13
資本合計	99,947	98,439	1,508	105,944
負債、少数株主持分及び資本合計	716,363	763,646	47,282	729,600

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平14. 1. 1から 平14. 6.30まで〕	前中間連結会計期間 〔平13. 1. 1から 平13. 6.30まで〕	増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔平13. 1. 1から 平13.12.31まで〕
売 上 高	240,246	258,577	18,331	557,233
売 上 原 価	169,429	184,272	14,843	390,493
売 上 総 利 益	70,816	74,304	3,487	166,739
販売費及び一般管理費	72,088	71,613	474	146,953
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,271	2,691	3,962	19,785
営 業 外 収 益	968	1,680	712	2,333
受取利息及び配当金	489	581	91	985
そ の 他	478	1,099	620	1,347
営 業 外 費 用	5,137	6,570	1,432	12,650
支 払 利 息	3,938	4,648	709	9,068
たな卸資産廃棄損	441	860	418	1,704
持分法による投資損失	42	197	155	629
そ の 他	714	864	149	1,247
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	5,441	2,198	3,242	9,469
特 別 利 益	66	152	86	1,357
固 定 資 産 売 却 益	24	11	12	47
投資有価証券売却益	41	141	99	259
そ の 他	-	-	-	1,050
特 別 損 失	1,156	2,807	1,650	7,725
固 定 資 産 除 却 損	1,106	477	628	4,519
退職給付会計基準変更 時 差 異 償 却	-	1,744	1,744	1,744
そ の 他	50	585	534	1,461
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前 中間純損失 ()	6,532	4,853	1,678	3,101
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	358	469	111	977
法 人 税 等 調 整 額	450	921	471	1,778
少 数 株 主 損 失	148	501	353	487
当 期 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	6,291	3,899	2,391	4,389

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平14. 1. 1から 平14. 6.30まで〕	前中間連結会計期間 〔平13. 1. 1から 平13. 6.30まで〕	増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔平13. 1. 1から 平13.12.31まで〕
連結剰余金期首残高	29,959	27,264	2,695	27,264
連結剰余金減少高 配 当 金	846	847	0	1,694
	846	847	0	1,694
当期純利益又は 中間純損失()	6,291	3,899	2,391	4,389
連結剰余金 中間期末(期末)残高	22,821	22,517	303	29,959

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔平14. 1. 1から 平14. 6.30まで〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔平13. 1. 1から 平13. 6.30まで〕	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 キャッシュ・ フ ロー 計 算 書 〔平13. 1. 1から 平13.12.31まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損失()	6,532	4,853	3,101
減価償却費	15,497	15,991	32,321
賞与引当金の増加額	940	-	-
退職給付引当金の増加額	663	1,642	3,580
貸倒引当金の増加額	142	252	350
受取利息及び受取配当金	489	581	985
支払利息	3,938	4,648	9,068
有形固定資産売却益	24	11	47
有形固定資産除却損	1,106	441	4,519
投資有価証券売却益	41	141	259
投資有価証券評価損	50	147	1,239
売上債権の減少額	6,293	920	1,278
たな卸資産の増減額(増加：)	2,813	721	5,146
仕入債務の増減額(減少：)	2,285	2,473	2,948
未払酒税の減少額	3,834	1,277	2,640
その他	4,848	2,777	3,123
小 計	12,334	21,708	50,598
利息及び配当金の受取額	622	794	1,098
利息の支払額	4,675	5,050	9,053
法人税等の支払額	709	274	558
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,571	17,178	42,085
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	1,095	50	262
投資有価証券の売却による収入	429	915	1,383
有形固定資産の取得による支出	4,894	6,219	11,331
有形固定資産の売却による収入	33	99	2,126
無形固定資産の取得による支出	615	256	1,363
長期貸付金の実行による支出	19	64	75
長期貸付金の回収による収入	382	221	459
その他	737	229	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,518	5,125	10,308
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	8,052	10,150	8,610
長期借入れによる収入	47,000	29,998	38,025
長期借入金の返済による支出	8,526	26,263	36,546
社債の発行による収入	10,000	20,000	20,000
社債の償還による支出	38,702	10,000	45,000
配当金の支払額	849	840	1,691
少数株主への配当金による支出	31	31	62
その他	1,020	122	4,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	182	2,834	28,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	103	181
現金及び現金同等物の増加額	710	14,990	3,023
現金及び現金同等物の期首残高	9,154	6,130	6,130
現金及び現金同等物の期末残高	9,864	21,121	9,154

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社 サッポロ・ギネス株式会社ほか

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社の株式会社新星苑に対する投資について持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用会社

持分法を適用していない非連結子会社 サッポロ・ギネス株式会社ほか

持分法を適用していない関連会社 株式会社仙台恵比寿ビルディングほか

持分法非適用会社の中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ニュー三幸の決算日は3月末日であるため、3月末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・製品・半製品・

原材料及び販売用貯蔵品

総平均法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

製造用貯蔵品

最終仕入原価法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以後取得の「建物」、新九州工場は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産は、定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(31,430百万円)については、15年による按分額を費用処理しており、連結子会社の内1社は一括償却致しました。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引・金利オプション取引
ヘッジ対象	外部調達全般(借入金・社債等)

ヘッジ方針

会社内規に従ってデリバティブ取引を行っております。管理の対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 1,297 百万円、繰延税金負債 942 百万円、少数株主持分 0 百万円が計上されております。

2. 賞与引当金

従来、未払賞与は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 リサーチ・センター審理情報 NO.15 平成 13 年 2 月 14 日）の公表に伴い、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。

なお、流動負債の「その他」に含まれている未払賞与の金額は、前中間連結会計期間末は 1,052 百万円、前連結会計年度末は 903 百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末 (平14. 6.30現在)	前中間連結 会計期間末 (平13. 6.30現在)	前連結会計年度 (平13.12.31現在)
1 減 価 償 却 累 計 額	354,950	340,520	344,245
2 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
機械装置及び運搬具	2,196	2,499	2,341
投資有価証券	4,591	4,876	3,496
計	6,788	7,375	5,837
(2) 上記資産に対する債務			
短期借入金	11,950	4,055	9,735
長期借入金	56,748	54,698	52,831
営業保証金	10	10	10
計	68,708	58,763	62,576
3 保 証 債 務			
債務保証	4,415	5,580	5,348
保証予約	-	3,000	-
計	4,415	8,580	5,348
4 期末日満期手形の会計処理	当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、当中間連結会計期間末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理を する方法によっております。このため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。	当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、当中間連結会計期間末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理を する方法によっております。このため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。	当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理を する方法によっております。このため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 213 支払手形 6	受取手形 255 支払手形 5	受取手形 204 支払手形 5

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間 〔平14. 1. 1から 平14. 6.30まで〕	前中間連結 会計期間 〔平13. 1. 1から 平13. 6.30まで〕	前連結会計年度 〔平13. 1. 1から 平13.12.31まで〕
1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額			
販売奨励金及び手数料	18,578	17,849	40,618
広告宣伝費	12,417	13,467	23,133
給料手当	9,780	10,064	20,592
賞与引当金繰入額	479	-	-
退職給付費用	1,866	1,606	3,268
その他	28,966	28,626	59,340
2 固定資産売却益の内容			
土地	-	4	28
その他	24	6	19
	24	11	47

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている
科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間 〔平14. 1. 1から 平14. 6.30まで〕	前中間連結 会計期間 〔平13. 1. 1から 平13. 6.30まで〕	前連結会計年度 〔平13. 1. 1から 平13.12.31まで〕
現金及び預金勘定 流動資産その他 (有価証券・現先)	9,878	11,004	9,248
計	12	10,254	2
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	9,891	21,259	9,251
株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券	14	135	94
	12	2	2
現金及び現金同等物	9,864	21,121	9,154

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔平14.1.1から 平14.6.30まで〕	前中間連結会計期間 〔平13.1.1から 平13.6.30まで〕	前連結会計年度 〔平13.1.1から 平13.12.31まで〕																																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,891</td> <td style="text-align: right;">2,253</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,541</td> <td style="text-align: right;">12,649</td> <td style="text-align: right;">7,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,432</td> <td style="text-align: right;">14,902</td> <td style="text-align: right;">8,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,891	2,253	638	その他	20,541	12,649	7,892	合計	23,432	14,902	8,530	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,472</td> <td style="text-align: right;">1,588</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,855</td> <td style="text-align: right;">13,121</td> <td style="text-align: right;">9,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,327</td> <td style="text-align: right;">14,709</td> <td style="text-align: right;">10,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,472	1,588	884	その他	22,855	13,121	9,733	合計	25,327	14,709	10,617	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,978</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,442</td> <td style="text-align: right;">13,478</td> <td style="text-align: right;">8,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,420</td> <td style="text-align: right;">15,790</td> <td style="text-align: right;">9,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	2,978	2,311	666	その他	22,442	13,478	8,964	合計	25,420	15,790	9,630
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	2,891	2,253	638																																															
その他	20,541	12,649	7,892																																															
合計	23,432	14,902	8,530																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	2,472	1,588	884																																															
その他	22,855	13,121	9,733																																															
合計	25,327	14,709	10,617																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	2,978	2,311	666																																															
その他	22,442	13,478	8,964																																															
合計	25,420	15,790	9,630																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	3,687	1年超	4,842	合計	8,530	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,356</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	4,261	1年超	6,356	合計	10,617	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,021</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	4,021	1年超	5,609	合計	9,630																														
1年以内	3,687																																																	
1年超	4,842																																																	
合計	8,530																																																	
1年以内	4,261																																																	
1年超	6,356																																																	
合計	10,617																																																	
1年以内	4,021																																																	
1年超	5,609																																																	
合計	9,630																																																	
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,311	減価償却費相当額	2,311	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,497</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,497	減価償却費相当額	2,497	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,556</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,556	減価償却費相当額	4,556																																				
支払リース料	2,311																																																	
減価償却費相当額	2,311																																																	
支払リース料	2,497																																																	
減価償却費相当額	2,497																																																	
支払リース料	4,556																																																	
減価償却費相当額	4,556																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																

(有価証券関係)

有 価 証 券

(当中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平14.6.30現在		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国 債 ・ 地 方 債 等	9	10	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	9	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平14.6.30現在		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	22,279	24,527	2,248
(2) 債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	13	13	0
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	9	9	0
合 計	22,302	24,550	2,247

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平14.6.30現在	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券	142
(2) 子会社及び関連会社株式	1,559
(3) そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,542
非公募の内国債券	171

(前中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平13.6.30現在		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9	10	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	9	10	0

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平13.6.30現在	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券	143
(2) 子会社及び関連会社株式	1,985
(3) そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド 非公募の内国債券	3,345 250 171

(前連結会計年度末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平13.12.31現在		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	9	10	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	9	10	0

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平13.12.31現在	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券	153
(2) 子会社及び関連会社株式	1,601
(3) そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募の内国債券	3,493 171

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平14. 6.30現在)			前中間連結会計期間末 (平13. 6.30現在)			前連結会計年度末 (平13.12.31現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引 受取固定・支払変動	10,000	12	12	10,000	38	38	10,000	25	25
	受取変動・支払変動	-	-	-	1,000	1	1	1,000	0	0
合 計		-	-	12	-	-	39	-	-	25

- (注) 1 金利スワップ取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の 想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。
- 2 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。
- 3 ヘッジ会計 が適用されている取引については、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当中間連結会計期間					〔平14.1.1から 平14.6.30まで〕	
	酒類・飲料 事 業	外 食 ・ ホ テ ル 事 業	不 動 産 事 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	207,142	20,079	11,791	1,233	240,246	-	240,246
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,035	0	2,254	299	3,589	(3,589)	-
計	208,177	20,080	14,045	1,533	243,836	(3,589)	240,246
営 業 費 用	209,861	20,528	10,732	1,831	242,953	(1,435)	241,518
営業利益又は営業損失()	1,684	448	3,313	298	882	(2,153)	1,271

(単位：百万円)

摘 要	前中間連結会計期間					〔平13.1.1から 平13.6.30まで〕	
	酒類・飲料 事 業	外 食 ・ ホ テ ル 事 業	不 動 産 事 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	222,945	20,724	13,304	1,602	258,577	-	258,577
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,153	0	2,257	273	3,685	(3,685)	-
計	224,099	20,725	15,562	1,875	262,263	(3,685)	258,577
営 業 費 用	223,313	21,035	10,910	2,159	257,419	(1,532)	255,886
営業利益又は営業損失()	785	310	4,652	283	4,844	(2,153)	2,691

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度					〔平13.1.1から 平13.12.31まで〕	
	酒類・飲料 事 業	外 食 ・ ホ テ ル 事 業	不 動 産 事 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	483,027	42,682	29,047	2,475	557,233	-	557,233
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,396	1	4,682	596	7,677	(7,677)	-
計	485,424	42,683	33,730	3,071	564,910	(7,677)	557,233
営 業 費 用	471,692	42,724	23,214	3,742	541,373	(3,926)	537,447
営業利益又は営業損失()	13,731	40	10,516	671	23,536	(3,751)	19,785

(注) 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
酒 類 ・ 飲 料 事 業	ビール・発泡酒・ワイン・ウイスキー他・飲料・物流
外 食 ・ ホ テ ル 事 業	ビヤホール・レストラン・ホテル
不 動 産 事 業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給
そ の 他	プラント・アグリ等

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主 な 内 容
消 去 又 は 全 社 の 項 目 に 含 め た 配 賦 不 能 営 業 費 用 の 金 額	2,142	2,208	3,856	親会社本社の総務部門等 管理部門に係わる費用

2. 所在地別セグメント情報

本国の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：kl)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
酒類・飲料事業(ビール・発泡酒)	489,981	6.4
酒類・飲料事業(ワイン等)	8,075	+17.1
酒類・飲料事業(飲料)	20,519	+4.3

(注)発泡酒の生産高は 201,785klであります。

2 受注実績

当グループでは受注生産を行っておりません。

3 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
酒類・飲料事業	207,142	7.1
外食・ホテル事業	20,079	3.1
不動産事業	11,791	11.4
その他の事業	1,233	23.0
計	240,246	7.1

平成 14年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 8月 9日

上場会社名 サッポロビール株式会社

上場取引所 東大名札

コード番号 2501

(URL <http://www.sapporobeer.jp>)

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長

東京都

氏名 羽柴 伸宏

TEL (03) 5423 - 7204

中間決算取締役会開催日 平成 14年 8月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 6月中間期の業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	198,691	△ 7.5	△ 450	—	△ 4,266	—
13年 6月中間期	214,914	△ 0.1	2,235	△ 44.4	△ 2,126	—
13年 12月期	465,251		16,241		7,363	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 6月中間期	△ 4,909	—	△ 14.49	
13年 6月中間期	△ 2,907	—	△ 8.58	
13年 12月期	4,012		11.84	

(注)①期中平均株式数 14年 6月中間期 338,765,516株 13年 6月中間期 338,833,597株 13年 12月期 338,823,267株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 6月中間期	0.00	—	—	—
13年 6月中間期	2.50	—	—	—
13年 12月期	—	—	5.00	—

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 6月中間期	693,551		106,666		15.4	314.90
13年 6月中間期	728,148		105,086		14.4	310.14
13年 12月期	696,690		111,146		16.0	328.06

(注) 期末発行済株式数 14年 6月中間期 338,735,519株 13年 6月中間期 338,833,597株 13年 12月期 338,795,131株

期末自己株式数 14年 6月中間期 98,078株

13年 12月期 38,466株

2. 14年 12月期の業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	430,000	2,100	1,000		5.00	5.00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

2円 95銭

※上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平14.6.30現在)	前中間会計期間末 (平13.6.30現在)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平13.12.31現在)
[資産の部]				
流動資産	137,341	151,056	13,714	132,495
現金及び預金	5,507	7,000	1,492	4,075
受取手形	2,375	3,035	659	2,751
売掛金	70,681	75,690	5,009	76,682
たな卸資産	30,223	32,993	2,769	27,452
その他の	28,711	32,611	3,900	21,716
貸倒引当金	158	275	117	183
固定資産	556,210	577,092	20,881	564,194
有形固定資産	475,240	498,460	23,219	485,358
建物	284,127	297,149	13,021	290,446
機械及び装置	69,492	78,836	9,343	72,417
土地	97,189	97,048	141	97,189
その他	24,430	25,426	996	25,304
無形固定資産	2,682	1,815	867	2,405
投資その他の資産	82,614	80,751	1,863	80,574
投資損失引当金	1,525	1,525	-	1,525
貸倒引当金	2,803	2,410	392	2,617
合 計	693,551	728,148	34,596	696,690

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平14.6.30現在)	前中間会計期間末 (平13.6.30現在)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平13.12.31現在)
[負債の部]				
流動負債	242,110	276,037	33,926	249,598
支払手形	-	223	223	-
買掛金	37,862	40,175	2,312	35,008
短期借入金	34,254	30,355	3,898	32,226
1年内に償還する社債	50,000	73,702	23,702	48,702
未払酒税	46,958	52,198	5,239	50,846
賞与引当金	519	-	519	-
その他	72,515	79,381	6,866	82,814
固定負債	344,774	347,024	2,249	335,945
社債	70,000	110,000	40,000	100,000
転換社債	19,720	19,720	-	19,720
長期借入金	182,367	143,932	38,435	144,024
退職給付引当金	10,068	8,525	1,543	9,507
役員退職慰労引当金	274	205	69	245
受入保証金	38,917	38,894	22	38,940
その他	23,426	25,747	2,321	23,507
負債合計	586,885	623,061	36,176	585,543
[資本の部]				
資本金	43,831	43,831	-	43,831
資本準備金	32,238	32,238	-	32,238
利益準備金	6,754	6,669	84	6,754
その他の剰余金	22,579	22,347	232	28,336
任意積立金	25,298	23,493	1,805	23,493
当期末処分利益又は 中間未処理損失()	2,718	1,146	1,572	4,842
その他有価証券評価差額金	1,297	-	1,297	-
自己株式	34	-	34	13
資本合計	106,666	105,086	1,580	111,146
負債資本合計	693,551	728,148	34,596	696,690

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	増 減	前事業年度の 要約損益計算書
	〔平14. 1. 1から 平14. 6.30まで〕	〔平13. 1. 1から 平13. 6.30まで〕		〔平13. 1. 1から 平13.12.31まで〕
売 上 高	198,691	214,914	16,222	465,251
売 上 原 価	149,489	161,678	12,189	346,900
売 上 総 利 益	49,202	53,235	4,033	118,351
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,652	51,000	1,347	102,110
営業利益又は営業損失()	450	2,235	2,686	16,241
営 業 外 収 益	1,148	1,719	570	2,604
受取利息及び配当金	669	615	53	1,052
その他の収益	478	1,103	624	1,552
営 業 外 費 用	4,964	6,081	1,117	11,482
支 払 利 息	3,844	4,481	637	8,774
その他の費用	1,119	1,600	480	2,708
経常利益又は経常損失()	4,266	2,126	2,139	7,363
特 別 利 益	41	147	105	1,341
固定資産売却益	-	6	6	31
投資有価証券売却益	41	141	99	259
その他の特別利益	-	-	-	1,050
特 別 損 失	1,053	956	96	5,566
固定資産除却損	1,002	433	568	4,260
その他の特別損失	50	522	471	1,305
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()	5,277	2,935	2,341	3,138
法人税、住民税及び事業税	41	45	3	83
法人税等調整額	409	72	336	958
当期純利益又は 中間純損失()	4,909	2,907	2,001	4,012
前期繰越利益	2,190	1,761	428	1,761
中間配当金	-	-	-	847
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-	-	-	84
当期末処分利益又は 中間未処理損失()	2,718	1,146	1,572	4,842

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・原材料

及び販売用貯蔵品 ... 総平均法に基づく原価法

販売用不動産 ... 個別法に基づく原価法

製造用貯蔵品 ... 最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ... 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法

(3) デリバティブ ... 時価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」、新九州工場は、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3年～65年

構築物 7年～60年

機械及び装置 9年～14年

無形固定資産は、定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異（28,588百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。

(5) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

4. 外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引・金利オプション取引

ヘッジ対象 ... 外部調達全般（借入金・社債等）

(3) ヘッジ方針

会社内規に従ってデリバティブ取引を行っております。管理の対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. 金融商品会計

当中間会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 1,297 百万円、繰延税金負債 941 百万円が計上されております。

2. 賞与引当金

従来、未払賞与は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 リサーチ・センター審理情報 NO.15 平成13年2月14日）の公表に伴い、当中間会計期間から「賞与引当金」として表示しております。

なお、流動負債の「その他」に含まれている未払賞与の金額は、前中間会計期間末は 510 百万円、前事業年度末は 492 百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 328,715	百万円 316,059	百万円 318,722
2. 担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
投資有価証券	4,591	4,876	3,496
計	4,591	4,876	3,496
(2)上記資産に対する債務	百万円	百万円	百万円
短期借入金	5,000	2,000	5,000
1年以内に返済する長期借入金	6,765	1,870	4,550
長期借入金	55,920	53,685	51,910
営業保証金	10	10	10
計	67,695	57,565	61,470
		上記のほか、関係会社株式 2,732百万円を預託しております。	上記のほか、関係会社株式 2,727百万円、投資有価証券3,615百万円を預託しております。
3. 保証債務	百万円	百万円	百万円
債務保証	14,923	24,434	21,564
保証予約	-	3,001	-
計	14,923	27,436	21,564
4. 消費税等の取扱い	未払消費税等は流動負債「その他」に含めて表示しております。	未払消費税等は流動負債「その他」に含めて表示しております。	未払消費税等は流動負債「その他」に含めて表示しております。
5. 期末日満期手形の会計処理	当中間期末日が金融機関の休日であるため、当中間期末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をす方法によっております。このため、次の当中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。	当中間期末日が金融機関の休日であるため、当中間期末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をす方法によっております。このため、次の当中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。	当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をす方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。
	受取手形 129百万円	受取手形 104百万円	受取手形 122百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	百万円	百万円	百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	12,807	13,626	27,331
無形固定資産	297	145	410

2. 税効果会計

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、その金額を計算しております。

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平14.1.1から 平14.6.30まで)	前中間会計期間 (平13.1.1から 平13.6.30まで)	増 減		前事業年度 (平13.1.1から 平13.12.31まで)
			金 額	率 (%)	
ビ - ル ・ 発 泡 酒	166,272	179,987	13,714	7.6	391,870
ワ イ ン ・ ウ イ ス キ ー ・ フ ラ ン テ ー そ の 他 酒 類	6,081	7,119	1,037	14.6	14,653
飲 料	13,981	13,494	487	3.6	29,038
不 動 産	11,624	13,268	1,643	12.4	28,315
そ の 他	731	1,045	313	30.0	1,373
合 計	198,691	214,914	16,222	7.5	465,251

(注) 発泡酒の売上高は、当中間 54,891百万円、前中間 54,689百万円、前事業年度 114,468百万円
であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当中間会計期間 〔平14. 1. 1から 平14. 6.30まで〕	前中間会計期間 〔平13. 1. 1から 平13. 6.30まで〕	前事業年度 〔平13. 1. 1から 平13.12.31まで〕																																																																																										
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>400</td> <td>42</td> <td>3,065</td> <td>3,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>199</td> <td>23</td> <td>1,970</td> <td>2,193</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>201</td> <td>19</td> <td>1,094</td> <td>1,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	400	42	3,065	3,509	減価償却累計額相当額	199	23	1,970	2,193	中間期末残高相当額	201	19	1,094	1,315	1年以内	592	1年超	723	合計	1,315	支払リース料	358	減価償却費相当額	358	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>350</td> <td>44</td> <td>3,303</td> <td>3,698</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>145</td> <td>24</td> <td>1,935</td> <td>2,105</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>205</td> <td>19</td> <td>1,367</td> <td>1,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>359</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	350	44	3,303	3,698	減価償却累計額相当額	145	24	1,935	2,105	中間期末残高相当額	205	19	1,367	1,592	1年以内	654	1年超	937	合計	1,592	支払リース料	359	減価償却費相当額	359	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車輛運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>400</td> <td>39</td> <td>3,167</td> <td>3,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>172</td> <td>24</td> <td>1,884</td> <td>2,081</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>227</td> <td>15</td> <td>1,282</td> <td>1,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	400	39	3,167	3,608	減価償却累計額相当額	172	24	1,884	2,081	期末残高相当額	227	15	1,282	1,526	1年以内	663	1年超	862	合計	1,526	支払リース料	713	減価償却費相当額	713
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計																																																																																								
取得価額相当額	400	42	3,065	3,509																																																																																								
減価償却累計額相当額	199	23	1,970	2,193																																																																																								
中間期末残高相当額	201	19	1,094	1,315																																																																																								
1年以内	592																																																																																											
1年超	723																																																																																											
合計	1,315																																																																																											
支払リース料	358																																																																																											
減価償却費相当額	358																																																																																											
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計																																																																																								
取得価額相当額	350	44	3,303	3,698																																																																																								
減価償却累計額相当額	145	24	1,935	2,105																																																																																								
中間期末残高相当額	205	19	1,367	1,592																																																																																								
1年以内	654																																																																																											
1年超	937																																																																																											
合計	1,592																																																																																											
支払リース料	359																																																																																											
減価償却費相当額	359																																																																																											
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計																																																																																								
取得価額相当額	400	39	3,167	3,608																																																																																								
減価償却累計額相当額	172	24	1,884	2,081																																																																																								
期末残高相当額	227	15	1,282	1,526																																																																																								
1年以内	663																																																																																											
1年超	862																																																																																											
合計	1,526																																																																																											
支払リース料	713																																																																																											
減価償却費相当額	713																																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当中間会計期間末) (平成14年6月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,799百万円	5,583百万円	2,784百万円

(前中間会計期間末) (平成13年6月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,799百万円	5,706百万円	2,907百万円

(前事業年度) (平成13年12月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,799百万円	5,501百万円	2,702百万円